

時代の眼

日本経済の転機

貝塚啓明

日本経済はかなり深刻な不況下にあるという認識が広がりつつある。そこで以下、現在の不況に対する筆者の見方を示しながら、日本経済の変化がどのように社会保障にかかわり合うかについて所感を述べてみたい。

第2次世界大戦後、少なくとも昭和40年、第1次石油危機、第2次石油危機、プラザ合意前後など、われわれは景気後退、あるいは不況を経験した。しかし、今回の不況は、これらの不況とはかなり異質のものがあり、それが故に、深刻と思われる。

異質と思われる最大の点は、バブルの破裂（地価・株価の急落）が大きな後遺症を残していることである。この点は、おそらく、第2次大戦前の金融恐慌時の日本や、1930年代前半のアメリカの経験が似かよっている。たとえば、銀行業の経営悪化がこのように深刻化したのは戦後はじめての経験である。金融危機（financial crises, あるいは financial distress）が実物経済の不況と結合したのは初めてであり、この点で宮崎義一氏の複合不況論を無条件で却下することはできない。

異質と思われる第2の点は、かなり論争ぶくみの話であるが、日本経済の構造転換が不況と合致しているのではないかということである。この点について筆者は、構造的な不況という言葉を使うことは避けたい。なぜならば、このような視点を一貫させれば日本型資本主義の没落ということになり、日本型経済システムが簡単に変わらない以上、見通しはまったく悲観的となるからであり、かつてのマルクス経済学のような思考パターンに落ち込むからである。この点に関して、筆者は、日本型経済システムを維持しながら、再び高成長を狙うことは、アメリカ経済の復活や中国経済の飛躍という点で無理があると考えている。このような視点からすれば、日本経済が持続的に安定成長を維持していくためには、従来の日本経済の構造的特徴を変えていく構造改革、わかりやすくいえば発展途上国型経済システムから先進国型システムへ変えていく改革が不可欠であるとはみている。

以上のような議論を踏まえると、1994年以降の日本経済のコースは、従来予想されていたコースよりけわしくなる。その理由は、今回の不況の原因である金融危機をとり除くことや、さらに将

来への展望をひらく構造改革の実行が容易でなく時間がかかるとみられるからである。たとえば、金融機関の不良債権の処理には相当の期間が必要であるし、規制緩和もそう簡単に進まないからである。したがって、日本経済の実質成長率は、ここしばらく予想されるより低い成長率を示すであろう。

高齢化社会に急速に移行する年金を中心とする社会保障システムの動向に、このような低成長がどのように影響するであろうか。第1に低成長は、相対的に将来世代の生活水準の増加を抑えるから結果的に将来の現役世代の税負担・社会保険料負担を重くする。このことを考えれば、できる限り現在の不況から早く脱出し、日本経済が活力を発揮できるよう政策の決断と実行が望まれる。

第2に現在の低金利はさらに長くまた低くなる可能性があるが、必ずしも心配するにおよばない。それは、低金利と物価下落（たとえばディスカウント店の拡大を含む）とが同時に生ずれば、実質金利は高くなりうるものであり、厚生年金の収支に見た目ほど悪影響をもたないからである。他方、物価上昇は避けなければならず、この点の政策運営も重要となろう。

(かいづか・けいめい 東京大学教授)